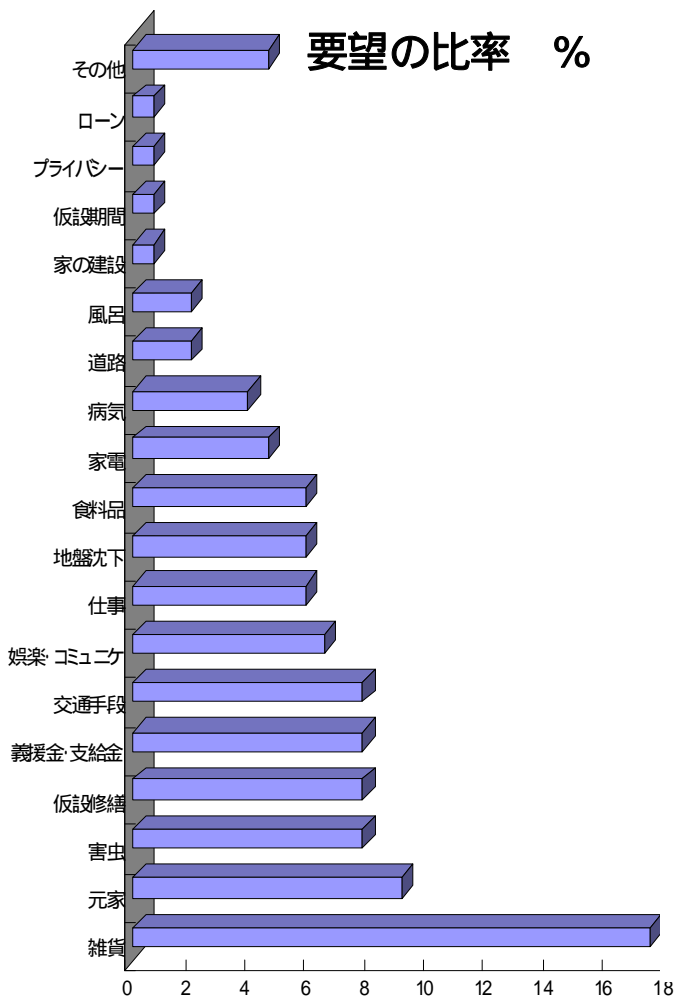


7/28でのべ

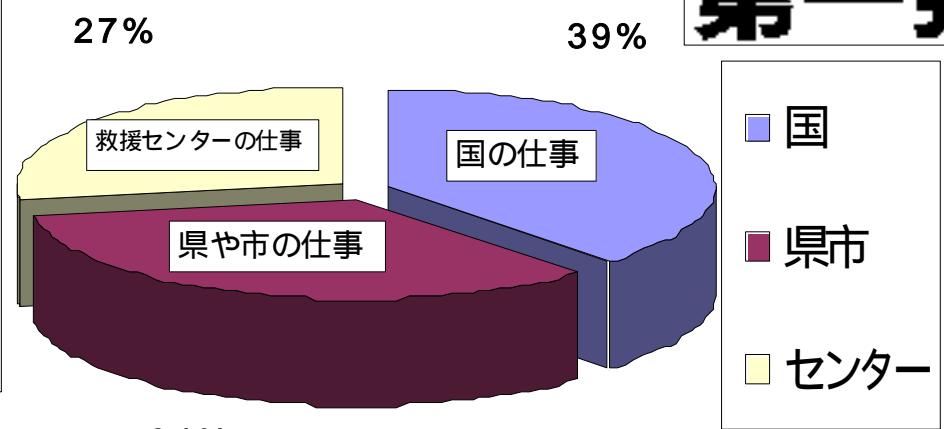
要望・相談・体験談で対話 1,150人

第一弾



左の図では個別的な要望も含まれていますが、全体的には地震災害に対する支援策がきめ細かに実施されていないことが示されています。地盤沈下で建設制限が行われている地域では、「代替地はどうするのか」、学区と相容れない仮設住宅への入居、買い物場所から離れてつくられた仮設住宅からの住民の足、義援金・支援金の支給送れが生活を直撃していること、仮設住宅でのコミュニケーションがとられていない実態などが読み取れます。

足元の生活から



被災者の皆さんから寄せられた意見をデジタル化して見ました。本来国による施策でしか解決しない問題、県や市に働きかけないと解決できない問題、救援センターに寄せられた物資をお届けすれば解決できる問題と振り分けてみました。結果は上図の様に国や県が被災者への支援をしていかなければ、復興が遅れてしまうことを示しております。

また、石巻救援センターとしてもいつそこの支援が求められていくことが伺えます。

救援センターも頑張りますが、国がしっかり支援策を作り出さない限り苦難は続きそうです。

国は早く手をだす